



一般社団法人 日本歯学系学会協議会
第7回シンポジウム
「学会間の連携－医科関連学会との連携の効果－」

日時:平成 25 年 6 月 10 日(月曜日)14:30-16:00
場所:東京歯科大学水道橋病院 13 階 B 教室
(〒101-0061 東京都千代田区三崎町 2-9-18)

プログラム

- 開会式 14:30～14:35
開会の辞 野口 俊英 副理事長
理事長挨拶 山根 源之 理事長
- シンポジウム 14:35～16:00 座長：野口 俊英 副理事長
佐々木啓一 常任理事
- テーマ「学会間の連携－医科関連学会との連携の効果－」
- 14:35～15:00 「医科系学会主催経験の観点から」
吉田 憲司(愛知学院大学歯学部顎口腔外科学講座教授)
座長:野口 俊英(日本歯学系学会協議会 副理事長)
- 15:00～15:25 「日本口腔顔面痛学会の取り組み」
今村 佳樹(日本大学歯学部口腔診断学講座教授)
座長:木村 博人(日本歯学系学会協議会 理事)
- 15:25～15:40 「具体的に何ができるか？」
森戸 光彦(鶴見大学名誉教授)
座長:佐々木 啓一(日本歯学系学会協議会 常任理事)
- 15:40～15:55 フロア・ディスカッション
- 閉会式 15:55～16:00
閉会の辞 宮崎 隆 副理事長



学会間の連携 — 医科関連学会との連携の効果 —

『医科系学会主催経験の観点から』

前日本レーザー歯学会理事長
愛知学院大学歯学部
顎口腔外科学講座
吉田憲司

口腔と全身との関連についての重要性が認識されるに従い、医科歯科連携の取り組みが多方面で実施されている。

古くから歯科医療の特異性を鑑み、医歯一・二元論について論議されてきているが、「口腔医学」なる概念も提唱され、医歯一・二元論における二者択一の結論は難しい側面もある。研究面においても近年の分子細胞生物学、遺伝子、再生医学、医療の発展が顕著になるにつれ、とくに基礎研究においては医歯の領域、垣根がなくなっているにも等しい。

今回、一般社団法人日本歯科医学系学会協議会において、シンポジウム 学会間の連携 — 医科関連学会との連携の効果 — についてお話をさせていただく機会をいただいた。小職が2010年11月13-14日、名古屋において第31回日本レーザー医学会総会を主催し、また同時に第22回日本レーザー歯学会（大会長：千田 彰 愛知学院大学歯学部教授）と併催できたことに、多くの方々より企画実現までの経緯や何か障壁はなかったか質問を受けた。また、2013年6月29-30日には、同じく医科系の学会である日本レーザー治療学会の第25回大会を名古屋で開催させていただく予定であり、歯科医である小職がレーザーに関する医科の学術学会を再びお世話させていただくことになった経過、その効果などについて述べてみたい。

本邦において、歯科領域へレーザーの研究や臨床応用が開始されたのは約30年ほど前からである。しかし歯科領域における研究発表は、レーザー医学会の歯科セッションで細々と行われていたのが当時の現状であった。レーザー医学会に遅れること約10年、1987年に日本レーザー歯学会が創立され、それ以後はレーザー歯学の研究発表は主としてレーザー歯学会で行われてきている。一方、レーザー医学会では、歯科医も多数、役員、委員会委員、会員になっており、過去には、新潟大学歯学部の故草刈 玄 教授（歯科補綴学）が学会長を務められている。また専門医制度においても「認定歯科医」「指導歯科医」という制度資格が整備されており（歯科資格に関しては標榜可能な資格ではない）、歯科は別途にという体制ではなく、役員の方々から、歯科は大変重要な領域であるため、何かの機会に学術学会をレーザー歯学会と合同開催できないだろうかとの要望を以前から聞いていた。

このような背景や経緯があり、また両学会理事の方々のご理解もあり、両学会の合同開催が実現した。また日本レーザー治療学会は、LLLT (Low Level Laser Therapy) いわゆる低出力レーザー機器を使用して創傷治癒、疼痛緩和などの臨床や研究発表を目的とする学会であるが、この学会においても歯科に関して間口を閉ざすということはなく、レーザー医学会同様、現在、討議されている学会専門医制度において、歯科医の資格種別が含まれていることは特筆すべきことである。このような医科系のレーザーに関する学会に参加してみて、医科に学ぶ点は、レーザーの医療応用が歯科よりも先行していたこともあるが、医療機器開発など医工連携が円滑

に行われているプロジェクトが多く、光線力学治療（PDT）では、薬剤感受性物質の研究開発で薬学との協力関係が確立されていることである。また保険収載や先進医療の承認申請なども関係団体が組織的に連携して取り組む戦略は歯科においても見習うべきであり、医科関連学会との交流や連携を介して、口腔と全身との関連性についての相互理解が深まっていくものと考えられる。

〈略 歴〉

1956年	愛知県生まれ
1981年	愛知学院大学歯学部歯学科卒業
1985年	愛知学院大学歯学部口腔外科学第1講座助手
1988年	愛知学院大学歯学部口腔外科学第1講座講師、歯学博士
1991年～1992年	スイス バーゼル大学医学部口腔顎顔面・形成再建外科客員医員
1996年	愛知学院大学歯学部口腔外科学第1講座助教授
2001年	口腔外科学第1講座特殊診療科教授 (2008年4月より顎口腔外科学講座に名称変更)

〈資 格〉

臨床修練指導歯科医（厚生労働省）、（公社）日本口腔外科学会認定口腔外科専門医、指導医、日本がん治療認定機構暫定教育医（歯科口腔外科）、国際レーザー認定制度 国際レーザー歯科医資格(International Dental Laser Specialists: IDeLaS)、NPO 法人日本レーザー医学会認定 指導歯科医、日本レーザー歯学会認定医、指導医、一般社団法人日本有病者歯科医療学会認定医、指導医

〈主な所属学会、役職〉

（公社）日本口腔外科学会（代議員） NPO 法人日本顎変形症学会（評議員）、
NPO 法人日本レーザー医学会（理事、第31回学術大会長）
日本レーザー治療学会（理事、第25回学術大会長）
日本レーザー歯学会（理事長 2009.4～2013.3、第15回学術大会長）
WFLD(世界レーザー歯学連合) Secretary General（事務局長）、Country representative(国代表)
WFLD 2016 in Japan (Congress Chairperson)

〈主要文献〉

- 1) 吉田憲司（分担）：標準口腔外科学 レーザー療法. 医学書院（東京） 468-473 2004.
- 2) 吉田憲司：特集「低出力レーザーの神経・細胞作用～基礎と臨床」口腔領域における神経疾患への低出力レーザー治療. 日本レーザー医学会誌 28：77-83 2007.
- 3) 吉田憲司：LLLTの新潮流. 日本レーザー歯学会誌 20：120-123 2009.
- 4) 吉田憲司：歯科口腔領域におけるレーザーの応用とその問題点. MEDICALPHOTONICS, 5：19-23 2011.
- 5) 吉田憲司：口腔外科領域におけるレーザー治療と課題 ～安全使用に向けて～. 日本歯科医師会雑誌 64：1231-1240 2012.



平成 25 年度日本歯学系学会協議会シンポジウム
学会間の連携－医科関連学会との連携の効果－
『日本口腔顔面痛学会の取り組み』

日本大学歯学部口腔診断学講座 今村佳樹

2008年、米国歯科医学教育学会は、将来の歯学教育の方向性を打ち出した **Macy Study Report** を発表した。このレポートは3部構成になっており、**Journal of Dental Education** の **Supplement** に掲載されており、第1部と第2部は **Web** でも公開されている。その骨子は、第1部は、歯学教育における医学教育に関する提言であり、第2部は、医学教育における歯学教育に関する提言となっている。この **Macy Study Report** の最大の特徴は、第1部で歯学生・歯科医師の医学的知識を増すための教育の必要性を述べているにとどまらず、第2部では医学教育の中の歯学教育を充実して、歯科と医科の双方から口腔と全身の疾患をカバーすることの重要性を提言していることにある。このように世界の歯学教育の中心は、従来の広い意味での外科的な歯科治療を重視した医療から診断と患者管理を中心とした内科的な歯科医療へと教育の軸足を移しつつあるが、翻って日本の歯学教育を見ると、昨年になって文科省の「歯学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議」が同様の歯学教育の指針を打ち出しており、明確にこの世界の流れを追従する方針を打ち出している。本日は、この潮流の観点から日本口腔顔面痛学会の取り組みについてご紹介させていただこうと思う。

日本口腔顔面痛学会は、2000年に設立された若い学会であるが、当初から口腔領域の疼痛に関する診断と治療を基礎医学と臨床の両面から検討してきた。この学会の設立目的は、痛みという医科歯科共通の問題を探究することで国民の口腔健康に資することであり、会員には少数ではあるが医学部所属の基礎学者や臨床医が存在する。当学会では、設立当初から積極的に関係医科学会との交流を持ち、医師の参加を呼びかけてきた。基本活動は、年に1回の学術集会と年に1-2回のシンポジウム、セミナーの開催、機関誌の発行であるが、非公式のメーリングリストも会員によって運営されており、活発な意見交換が行われている。これらの活動の中で最近の医科関連学会との共同作業としては、第一に厚労省の研究班「慢性の痛み対策研究事業」がある。「痛み」に関する教育と情報提供システムの構築に関する研究に当学会から4名の会員が歯科代表として参画しており、すでにその成果は「痛みの教育コンテンツ」として **Web** ページに公開されている。このコンテンツのコンセプトは前述の **Macy Study Report** に準じており、医学生を想定した医科用コンテンツの中に歯科関係の病態の教育内容を盛り込んだものと、歯学生の教育を想定した歯科用コンテンツの2つを作成した。歯科用のコンテンツもちろん、医科的な内容が取り入れられたものとなっている。さらには、第二の共同作業として、本年度の当学会学術集会を日本疼痛学会との共催、日本ペインクリニック学会との同時開催で行うこととなり、相互の学会の融和がさらに図れる試みとなっている。医学と歯学が二元的に存在する限り、その施術領域が完全に重複することはない。近い将来、遺伝子治療が医療の中心になる時を見据えて、歯科医療は医学的知識を背景にまったく新しい領域に踏み出す必要がある。現時点での医科歯科連携はそのための準備過程としては不可欠といえる。

略歴

【現職】

日本大学歯学部教授(口腔診断学講座)
日本大学歯学部附属歯科病院副院長
日本大学歯学部附属歯科病院診断部部长
日本大学歯学部附属歯科病院教育診療部部长
日本大学歯学部附属歯科病院口腔診断科科长
日本大学歯学部附属歯科病院ペインクリニック科科长

【学歴と職歴】

1981年 九州歯科大学卒業
1985年 九州歯科大学大学院修了(歯学博士)
1985年 九州歯科大学助手(歯科麻酔学)
1986年 九州歯科大学講師(歯科麻酔学)
1987年 5-10月 関東通信病院(現:NTT 関東病院)ペインクリニック科研修(研修生)
1993年-1994年 National Institutes of Health, National Institute of Dental Research
Neurobiology and Anesthesiology Branch 研修(Visiting Fellow)
1998年 九州歯科大学助教授(歯科麻酔学)
2003年 日本大学歯学部教授(口腔診断学)
現在に至る

【学会活動】

日本口腔顔面痛学会(理事)
日本口腔診断学会(理事)
日本歯科医学教育学会(理事)
口腔顔面神経機能学会(理事)
日本疼痛学会(理事)
日本慢性疼痛学会(理事)
日本頭痛学会(評議員)
日本歯科麻酔学会(評議員)
日本口腔内科学会(評議員)
日本ペインクリニック学会(評議員)

【指導医・専門医等】

日本口腔顔面痛学会暫定指導医・専門医
日本頭痛学会指導医・専門医
日本歯科麻酔学会専門医
米国口腔顔面痛学会専門医(ABOP)
日本ペインクリニック学会専門医(2010年、厚労省専門医標榜申請に伴い返上)
日本口腔診断学会認定医



『具体的に何ができるか?』

日本老年歯科医学会理事長

日本咀嚼学会副理事長

日本歯科人間ドック学会副理事長

森戸 光彦

日本老年歯科医学会は、日本老年学会の1分科会として活動している。2年に一度、7学会が合同で学会を開催している。3日間に渡り同じ会場で、合同プログラム1日と各分科会でのプログラム2日間を行っている。それぞれの学会からプログラム委員を選出して企画運営を行う。各分科会プログラムは、同一サイト内の別々の会場で行われる。そのため開催期間中の学会間の行来は、完全に自由となっている。日本老年学会は、日本老年医学会・日本老年社会科学会・日本老年基礎医学会・日本老年精神医学会・日本老年看護学会・日本ケアマネジメント学会の7団体の集合体である。積極的な交流を行うことで、それぞれの学会での目線から、社会的ニーズがどの辺りにあるのかが鮮明になるだけでなく、専門家の分析や理論を障壁なく取り入れることで、自らの学会運営を有意義に行うことができる。

歯学系学会協議会参加団体との連携では、咀嚼学会とは、単独開催の講演会や研修会を合同開催（共催）という形で数年間継続して行っている。日本補綴歯科学会の学術大会プログラムの一部（シンポジウム）を合同開催（共催）という形で行ったこともある。学会間連携の形は、さまざま考えられるが、学術大会内プログラムの相互乗り入れや講演会の合同開催は、無理なく行える。広報をきちんと行うことで、会員へのメリットも期待できる。一方で、学術大会そのものの合同開催は、経費やプログラムの問題からかなり困難と言われている。

学会とは、同じ学問を志す人たちが研究結果などを披露し合い、研鑽を深めることが第一義と言われている。科学の発展には積極的で有意義な交流が欠かせない。近似した目標を持つ学会が複数存在する時代になり、これまで以上にそれらの交流が求められる。壁をうんと低くすることにより、お互いの学会が活性化することを望みたい。

第一段階は、合同のプログラムを学術大会内あるいは講演会などを持つこと、第二段階は、学術大会への演題登録の制限をかなり緩くすること、第三段階では学術大会の合同開催、第四段階ではオフィシャルジャーナルへの投稿の制限を緩くすることなどが考えられる。制限の緩和については各学会で議論すべきであるが、緩和すると学会間の交流が盛んになり、学術大会を例にとっても参加者数や演題数の増加は間違いないと信じている。

歯学系学会協議会は、それらの調整役をやることで、その責任の一つが果たせるものと考えている。歯学協に参加する団体同士が連携することにより、その存在意義も高まることは間違いない。積極的な議論をお願いしたい。

略 歴

氏名 森戸 光彦 (もりと みつひこ)

生年月日 昭和21年1月5日

昭和46年3月 東京医科歯科大学歯学部 卒業

昭和46年4月 鶴見(女子)大学歯学部助手(歯科補綴学)

平成8年4月 鶴見大学歯学部教授(高齢者歯科学)

平成25年4月 鶴見大学名誉教授

専門医・指導医

平成5年2月 日本補綴歯科学会専門医・指導医 (認定番号801号)

平成19年8月 日本咀嚼学会認定健康咀嚼指導士 (認定番号特10号)

平成24年1月 日本老年歯科医学会専門医・指導医 (登録番号60号)